

第 59 回町村議会議長全国大会 会長あいさつ

去る 7 月 16 日開催の全国町村議会議長会臨時総会におきまして、第 33 代会長に選任いただきました三重県朝日町議会議長の飯田徳昭であります。

本日、ここに「第 59 回町村議会議長全国大会」を開催するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

ご来賓の大島衆議院議長、山崎参議院議長、土屋総務副大臣、石破地方創生担当大臣、谷垣自由民主党幹事長、藤原全国町村会長をはじめ、多数の国会議員の諸先生方には、公務きわめてご多忙の中、ご臨席を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、全国各地から遠路ご参集いただきました町村議会議長並びに関係者各位に深く感謝申し上げます。

私ども全国町村議会議長会では、かねてより地方分権の推進や地方税財源の充実強化など地方制度・地方財政制度両面の改革の重要性を訴え続けるとともに、東日本大震災からの復興対策、地域経済活性化対策、地方議会の権能強化など、時宜に応じた課題に総力を挙げて取り組んで参りました。

本大会におきましても、壇上に掲げるスローガンを中心に町村の重要課題について、特別決議・決議・要望を採択することとしておりますので、ご来賓各位のご支援を切にお願い申し上げます。

さて、東日本大震災から 4 年 8 カ月の歳月が過ぎようとしております。この間、被災地では、国の特例的な財政支援のもと、被災市町村の不断の努力と全国の自治体の連携により、着実に復興の歩みを重ねて参りました。その結果、公共インフラの復旧は概ね完了し、避難者の数がほぼ半減するなど相応の成果を得てはおりますが、人手不足や資材高騰などにより復興事業に遅れが生じていることもまた現実です。

特に、原子力発電所事故の影響により、今もなお多数の避難者を抱える福島県ではその傾向が顕著であり、廃炉作業、汚染水対策、除染及び風評被害対策など事故処理の進捗に気を揉みながら、地域の再生に取り組む地元自治体のご労苦は計り知れないものがあります。

本年度で「集中復興期間」が終了し、来年度からは「復興・創生期間」と名付けられた復興の新たなステージが始まりますが、被災町村が復興のための事業を滞りなく実施できるよう、国に対し継続的な財政支援を要請して参りたい

と存じます。

我々町村は、遥か昔から食料供給、水源涵養、国土保全など自然豊かな故郷を守り、国民生活を支えることに全力を傾注してきましたが、時代の変遷とともに便利さが追及されるようになった今日、地理的条件が不利な町村からは若者が去り、過疎化、高齢化が歯止めなく進みました。

この人口減少の問題は、東京の一極集中と相俟って、今や国全体を巻き込む問題となり、「地方創生」によって、その克服を図ることが国・地方を通じての最重要課題となっております。

財政基盤の脆弱な町村が、腰を据えてこの「地方創生」に取り組むためには、地方創生に係る事業費の拡充や自由度の高い新型交付金の導入はもとより、一般財源の総額、特に地方交付税の拡充が必要不可欠であります。

政府、国会におかれては、このような地方の意見に十分に耳を傾け、制度設計、予算措置を行っていただくよう特段のご高配をお願いします。

我々町村議会も自らの政策立案能力を高め、地域全体との協働を深めながら、行政と協力して、この国家的課題に取り組む覚悟であります。

次に、去る10月5日に大筋合意に至ったTPPにつきましては、全国の町村では、基幹産業である農林水産業に深刻な影響を及ぼすことを大変危惧しております。

政府におかれては、合意内容と地方経済等に与える影響について、詳細かつ丁寧な説明を行っていただくとともに、農林水産業と農山漁村が将来にわたって持続的に発展していけるよう万全の対策をお願いいたします。

また、地方分権改革の進展に伴い、地方自治体の自由度が拡大することと比例して、住民代表である地方議会の果たすべき役割と責任はますます重くなっております。このことを踏まえ、地方議会が団体の意思決定及び執行機関の監視といった使命を全うするための権能強化に努めて参りたいと存じます。

その一方で、深刻度を増している町村議会議員の人材確保にも真正面から取り組まなければなりません。地方議会議員の位置づけの明確化を図りつつ、選挙の活性化、議員の被用者年金への加入など、あらゆる方面から打開策を探って参りたいと思っております。

以上、町村が直面する重要課題について申し述べさせていただきましたが、我々町村議会議長は、それぞれの地域が自主・自立の精神をもって、地域振興を図るため、今後とも議会改革・活性化に努め、住民の信託に十分応えられる議会を構築していく所存でありますので、ご臨席を賜りました来賓の諸先生方におかれましては、私ども町村の実情を十分ご理解のうえ、特段のご高配を切にお願い申し上げます。

終わりに、私どもは、町村議会の総意を結集して、それぞれの町村が更なる振興発展が遂げられるよう、決意を新たに、なお一層努力することをお誓い申し上げます、開会のあいさつといたします。

平成 27 年 11 月 11 日

全国町村議会議長会
会 長 飯 田 徳 昭